

妥当性確認意見書

2021年12月01日
意見書番号: SGS21/052

日本通運株式会社
代表取締役社長
齋藤 充様

妥当性確認目的

SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、日本通運株式会社(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が設計したCO2排出量算定システムについて、ISO14064-3:2006を参考に、当社の手順に基づき妥当性確認を実施した。本業務の目的は、組織が設計したCO2排出量算定システムについて、ver.4からver.5への改訂に伴う距離の精緻化(外部地図サービスとの連携)に対し、判断基準に照らし適正に設計されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

妥当性確認範囲

妥当性確認の対象は、『ワンストップ・ナビ ver.5』である。

詳細な対象範囲は別紙参照。

妥当性確認手順

本業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定システムの妥当性: 本社での、算定根拠・方法に関する質問、及び関連資料の閲覧、再計算による確認
判断基準は、経済産業省と国土交通省が共同で作成した『物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドライン』、環境省発行の『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)』及び組織が定めた手順を用いた。

結論

組織が設計したCO2排出量算定システム『ワンストップ・ナビver.5』が、判断基準に従って設計されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
認証・ビジネスソリューションサービス 事業部長 竹内 裕二
上級経営管理者



2021年12月01日
意見書番号：SGS21/052

妥当性確認対象範囲の詳細

項目	概要/計算式
1 算定パラメータ	車両走行距離 全国貨物自動車営業キロ程図H23年10月及び係はるかシステム研究所地図データ (PowerAtlas全国道路地図対応、1回/年地図データ更新)
2	RORO船航行距離
3	空路距離
4	鉄道距離
5	貨物重量
6 算定方法	車両 改良トンキロ法
7	船舶・鉄道・航空 従来トンキロ法 ※国土交通省HP 運輸部門における二酸化炭素排出量 輸送量当たりの二酸化炭素排出量(貨物)令和3年4月27日更新
8	CO2単位 kgCO2